

愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)
(為替ヘッジなし、毎月決算型) / (為替ヘッジあり、毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

〈設定レポート〉ポートフォリオのご紹介と今後の見通し

皆さまこんにちは、当ファンドの運用を担当するアンドレアスと申します。

今、世界の投資環境は「金利のある世界」へ転換し、インカム収益（利回り）が資産形成の重要な柱として再び意識される局面に入っています。

このような投資環境のもと、このたび日本の投資家の皆さまに当社グループのハイブリッド証券※戦略を資産運用の選択肢としてご提供できる機会を頂き、大変光栄に思います。

当ファンドは、先進国の金融機関や公益企業を中心とする事業会社が発行するハイブリッド証券に投資し、相対的に高い利回りの獲得を目指します。

私たちはグローバルな知見とリサーチに基づく分析を活かし、規律あるリスク管理を徹底しながら、魅力的な投資機会を丁寧に選別してポートフォリオを構築します。中長期の資産形成に貢献できるよう最大限努力してまいります。

※ ハイブリッド証券の特徴およびリスクについては、5ページ、7ページをご確認ください。



アンドレアス・ミカリツィアノス

マネー・デレクター、ロンドン拠点
グローバル投資適格社債責任者
業界経験 24年、当社グループ在籍 24年

ポートフォリオのご紹介（2026年10月13日現在）

平均最低利回り*1
(為替ヘッジなし)

6.3%

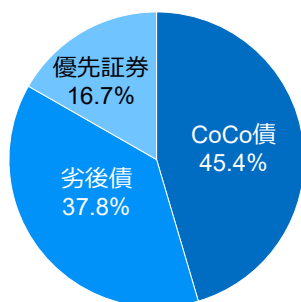
平均格付*4

BBB-

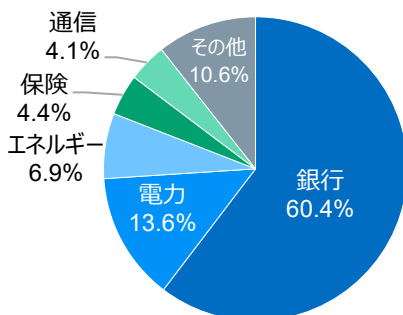
平均デュレーション*5

3.5年

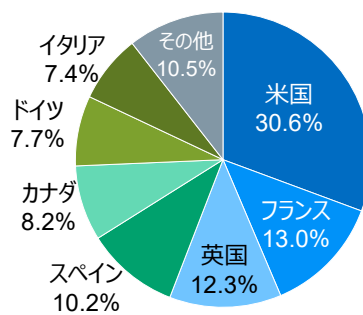
債券種別構成比率



業種別構成比率



国・地域別構成比率



平均直接利回り（為替ヘッジなし）*2

6.4%

平均クーポン*3

6.5%

組入銘柄数

140

組入発行体数

86

通貨別構成比率

米ドル 60.2%

ユーロ 37.5%

英ポンド 2.3%

為替ヘッジコスト

2.4%

*1 最低利回りとは、債券を所有した場合に想定される複数の償還条件（満期償還や繰上償還等）を踏まえ、受取り利子（クーポン）や償還差損益が購入価格（市場価格）に対して年何%になるかを計算したうち、最も低い利回りを表します。*2 直接利回りとは、債券を所有した場合の受取り利子が、購入価格（市場価格）に対して年何%になるかを表します。なお、直接利回りは償還差損益を考慮しません。*3 平均クーポンとは、ファンドが保有している有価証券に係るクーポン利率を加重平均したものです。*4 平均格付とは、ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、ファンドに係る信用格付ではありません。原則としてS&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングまたはフィッチ・レーティングの格付のうち、いずれか高いものを採用し算出しています。*5 デュレーションとは、債券の価格が金利変化にどれくらい敏感に動くかを示す目安です。一般的に数値が大きいほど、金利変化による価格の上下が大きくなります。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ。当ファンドの設定日は2026年9月30日です。運用担当者の経験年数は2026年6月末現在。

上記は、作成時点で当社グループにおいて取得・公表可能な最新の情報を掲載しています。当ファンドのマザーファンドの情報です。各構成比率は、組入有価証券を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。上記記載の各平均利回りおよび平均クーポンは、いずれも実際の投資家利回りとは異なります。平均最低利回りと平均デュレーションは、満期前償還の可能性のある債券については、当社グループが想定される繰上償還日などを考慮して独自に算出したものです。通貨別構成比率は有価証券の通貨別の内訳を表示しており、為替ヘッジ前の数値です。国・地域および業種は当社グループの分類に基づきます。為替ヘッジコスト（年率換算）は、日本円と各通貨の為替フォワード市場から簡便的に計算したものであり、実際のヘッジコストとは異なります。

本資料では「JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし、年1回決算型） / （為替ヘッジあり、年1回決算型） / （為替ヘッジなし、毎月決算型） / （為替ヘッジあり、毎月決算型）」を総称して、「JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド」もしくは「当ファンド」または「ファンド」といいます。また、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「毎月決算型」、または為替ヘッジの有無に応じて「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。

JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド 愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション

組入上位20銘柄のご紹介（2026年9月30日（設定日）現在 ※1ページのポートフォリオのご紹介とは情報の時点が異なります。）

	発行体名	クーポン	業種	債券種別	国・地域	比率
1	HSBCホールディングス	4.6%	銀行	CoCo債	英国	2.5%
2	BNPパリバ	7.8%	銀行	CoCo債	フランス	2.4%
3	UBSグループ	9.3%	銀行	CoCo債	スイス	2.4%
4	ネーションワイド・ビルディング・ソサエティー	7.5%	銀行	CoCo債	英国	2.3%
5	ウェルズ・ファーゴ	6.1%	銀行	優先証券	米国	2.1%
6	コメルツ銀行	7.9%	銀行	CoCo債	ドイツ	2.1%
7	カイシャバンク	7.5%	銀行	CoCo債	スペイン	2.0%
8	インテザ・サンパオロ	7.0%	銀行	CoCo債	イタリア	2.0%
9	ナットウエスト・グループ	8.1%	銀行	CoCo債	英国	2.0%
10	フォルクスワーゲン	5.5%	自動車	劣後債	ドイツ	1.9%
11	INGグループ	8.0%	銀行	CoCo債	オランダ	1.9%
12	バンク・オブ・アメリカ	6.3%	銀行	優先証券	米国	1.8%
13	ロイズ・バンキング・グループ	6.8%	銀行	CoCo債	英国	1.8%
14	ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行	9.4%	銀行	CoCo債	スペイン	1.8%
15	シティグループ	6.9%	銀行	優先証券	米国	1.8%
16	バンク・オブ・アメリカ	6.6%	銀行	優先証券	米国	1.6%
17	ドミニオン・エナジー	6.0%	電力	劣後債	米国	1.6%
18	バイエル	7.0%	医薬品	劣後債	ドイツ	1.6%
19	ゴールドマン・サックス・グループ	7.5%	銀行	優先証券	米国	1.5%
20	ソシエテ・ジェネラル	7.9%	銀行	CoCo債	フランス	1.5%

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント

比率は組入有価証券を100%として計算しています。上記銘柄には変動利付債が含まれることがあります。クーポンは基準日時点の値を記載しています。業種および国・地域は当社グループの分類に基づきます。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄のファンドへの組入れを保証するものではありません。上記は、作成時点で当社グループにおいて取得・公表可能な最新の情報を掲載しています。当ファンドのマザーファンドの情報です。

JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド 愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション

今後の市場見通しと投資方針

市場見通し

- ・グローバル経済は、企業の設備投資需要に支えられ緩やかな回復基調が続くと見えています。一方で主要国の中央銀行はインフレ抑制を重視しており、当面は政策金利を高め水準で維持する可能性があります。
- ・米国については、インフレ低下のペースや景気指標次第では、2027年上半期にかけて追加利上げが数回程度行われる可能性があるかと想定していますが、こうした追加利上げシナリオについては、一定程度市場で既に織り込みが進んでいるとみられます。
- ・原油価格は変動が大きい状況が続いていますが、現時点ではコアインフレ*1は相対的に安定しており、原油高の最終財への波及は限定的と見えています。この場合、急激な金利上昇圧力が強まりにくく、クレジット市場も相対的に安定しやすいと考えています。
- ・ユーロ圏においては、フランスの政局を巡る不透明感があるものの、現時点では域内全体へ大きく波及するリスクは限定的と見えています。景気は米国同様にデータセンターや再生可能エネルギー向けの設備投資に支えられ、緩やかな回復が続くと想定しています。

投資方針

- ・当ファンドは、大手銀行等が発行するCoCo債を中心に、劣後債や優先証券などのハイブリッド証券へ投資します。投資対象銘柄の発行企業である大手銀行は、自己資本が相対的に厚く、収益基盤の安定性や事業拠点の分散も進んでいるため、景気回復局面の恩恵を受けやすいと考えています。
- ・通貨は主に米ドル建てとユーロ建てに投資し、市場環境や相対価値を踏まえて機動的に配分し、リスク分散と投資機会の獲得を図ります。
- ・足元では、フランスの政局を巡る不透明感の高まりを背景に、ユーロ建てハイブリッド証券のスプレッド*2が米ドル建て対比で拡大していることから、相対的に投資妙味が高まったと判断し、発行体の健全性などを精査したうえで、ユーロ建てハイブリッド証券への投資を比較的積極的に行いました。
- ・今後は、金利上昇やエネルギー価格の変動が実体経済および投資先企業の財務・資本政策に与える影響を見極めつつ、ボトムアップのリサーチを重視し、銘柄間の相対価値の分析も加味しながらポートフォリオを運用する方針です。

*1 価格変動が相対的に大きい食品やエネルギーなどを除いた物価上昇率。 *2 国債利回りなどの基準金利に対する上乗せ利回り。

ご参考：米国国債利回りと政策金利

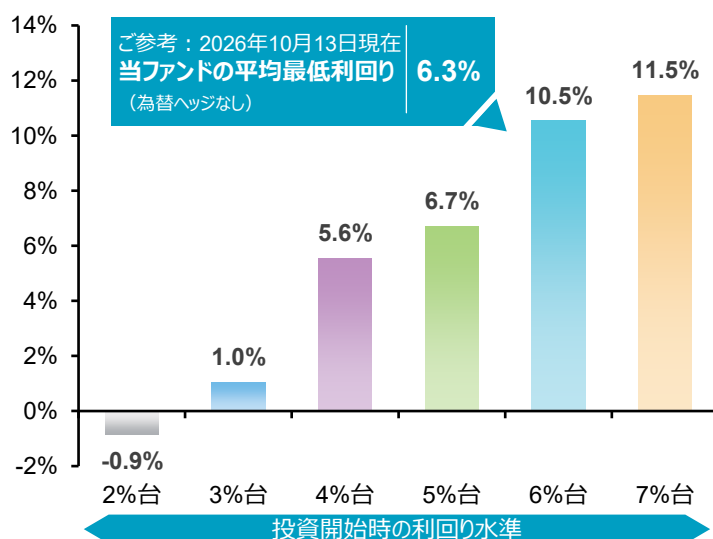
期間：国債利回り、政策金利の実績値は2013年12月末～2026年9月末
政策金利の市場織り込みは2026年10月～2028年1月まで



米政策金利はFF（フェデラル・ファンド）金利誘導目標上限値、市場織り込みの数値は2026年9月末時点のOIS政策金利（Overnight Index Swap）を使用。

ご参考：グローバル・ハイブリッド証券の投資開始時の利回り水準別パフォーマンス試算

（3年間投資した場合の年率リターン平均値、米ドルベース）



上記は、2013年12月末から2023年9月末までに投資を開始し、3年間投資したと仮定した場合の投資開始月末の利回り水準別リターンの試算結果です。試算サンプル数合計118回のうち、2%台：12回、3%台：27回、4%台：51回、5%台：13回、6%台：3回、7%台：12回です。

右グラフは、グローバル・ハイブリッド証券のインデックスデータを用いたシミュレーション（費用・税金等は考慮していません）であり、当ファンドの運用実績ではありません。また当ファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。インデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ。（右グラフ）当ファンドの平均最低利回りは、満期前償還の可能性のある債券については、当社グループが想定される繰上償還日などを考慮して独自に算出したものです。グローバル・ハイブリッド証券は、ご参考として以下の指数を使用しています。当該指数は当ファンドのベンチマークではありません。グローバル・ハイブリッド証券：ICE Developed Markets Contingent Capital Index:40%、ICE US Institutional Capital Securities Index:30%、ICE EUR Hybrid Corporate & High Yield Index:30% 上記は過去の実績および試算であり、将来の成果を保証するものではありません。

JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド 愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション



コラム：「金利のある世界」の資産運用

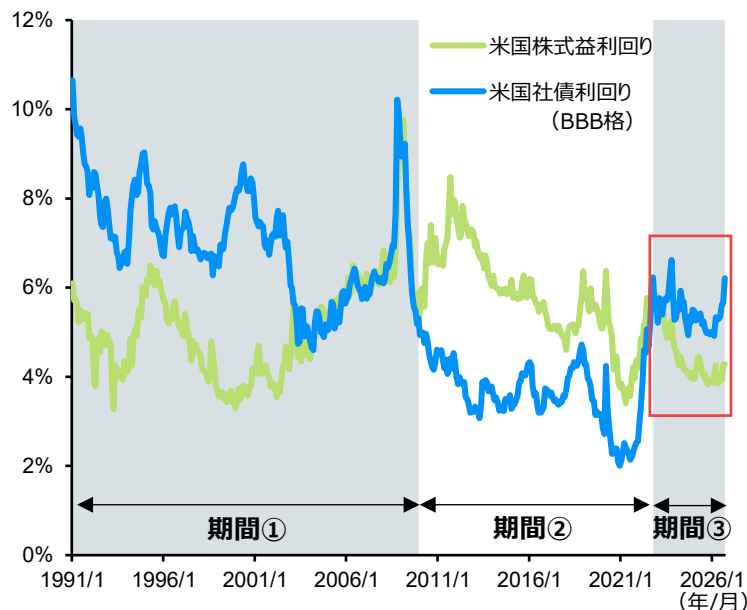
米国の社債利回りが、株式益利回り*1よりも高い環境が到来

- 過去を振り返ると、世界金融危機後の低金利環境においては、社債利回りよりも株式益利回りが高い状況が続きました（図表1の期間②）。しかし足元ではその関係が逆転し、社債利回りの方が高い環境となっています（図表1の期間③）。
- 同様に、社債利回りが株式益利回りを上回った期間（図表1の期間①）における社債と株式のパフォーマンスを見てみると（図表2）、社債は株式のリターンをやや下回りましたが、値動きの幅は小さく、リスクに対するリターンは高い結果となりました。

ご参考（図表1）

米国の社債利回りと株式益利回り

期間：1991年1月末～2026年9月末

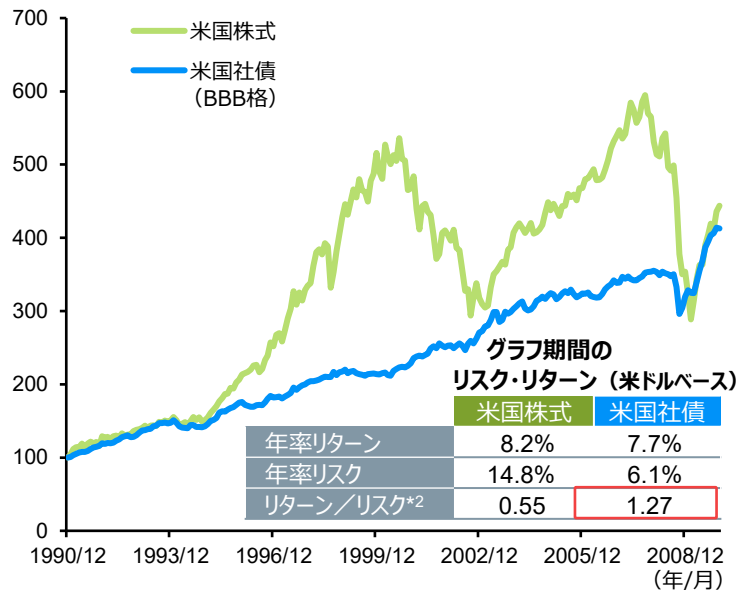


*1 株式益利回り：株価に対する1株当たりの純利益の割合です。数値が高い（低い）ほど、利益に対して株価が割安（割高）であることを示します。一般に、金利や債券利回りとの比較にも用いられる指標のひとつです。

ご参考（図表2）

図表1の期間①における米国の社債と株式のパフォーマンス

期間：1990年12月末～2009年12月末、1990年12月末を100として指数化米ドルベース



*2 リターン/リスク：値動きの大きさ（リスク）に対して、どれだけ収益を得られたかを示す指標です。数値が高いほど、効率よく収益を得られたことを表します。

インカム収益（利回り）が期待される社債を選択肢に加え、中長期で投資する意義

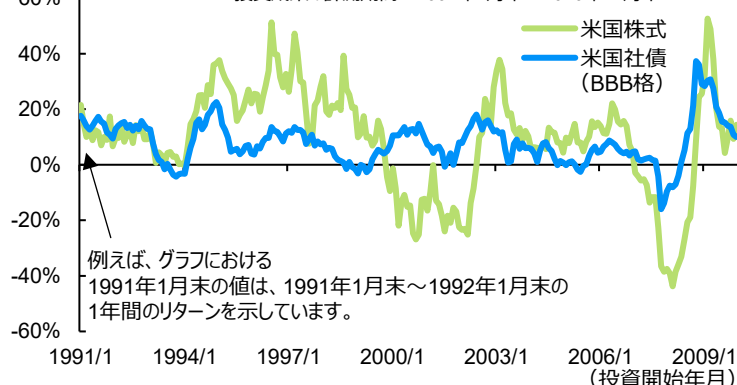
- 過去データを用いた試算では、社債利回りが株式益利回りを上回った期間の投資リターンを比較すると、社債は株式に比べて投資開始時期によるリターンのばらつきが小さく、特に5年間投資した場合では1年間投資した場合よりもリターンのばらつきが小さいことが分かります。

ご参考（図表3） 試算：米国の社債および株式に1年間、5年間投資した場合の年率リターン（月次ローリング、米ドルベース）

図表1の期間①（社債利回りが株式益利回りを上回っていた期間）の各月末（1991年1月末～2009年12月末）に投資を開始

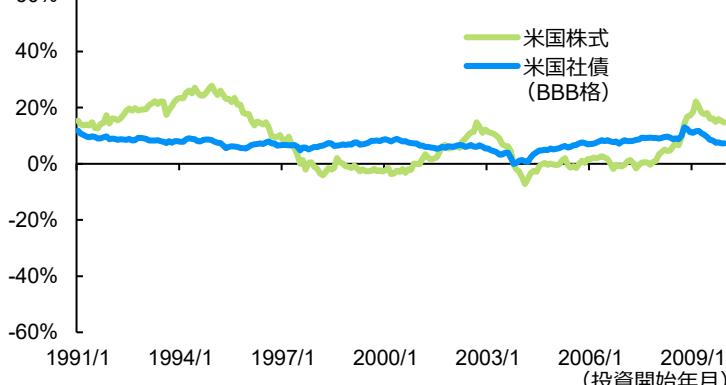
〈1年間投資した場合〉 グラフ期間：1991年1月末～2009年12月末

投資成果の計測期間：1991年1月末～2010年12月末



〈5年間投資した場合〉 グラフ期間：1991年1月末～2009年12月末

投資成果の計測期間：1991年1月末～2014年12月末



上記は過去のデータを用いたシミュレーション（試算）であり、実際の投資成果とは異なります。上記のシミュレーションでは、手数料、税金等の費用を考慮していません。

以下の指数を使用しています。米国株式：S&P500指数（配当込み）、米国社債（BBB格）：ブルームバーグ米国社債BBBインデックス。
図表1の米国株式益利回りは、S&P500指数のPER（株価収益率、ブルームバーグ集計の実績値）をもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメントにて算出。米国社債利回りは、ブルームバーグ米国社債BBBインデックスの最低利回りを使用。
出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ。上記は過去の実績および試算であり、将来の成果を保証するものではありません。

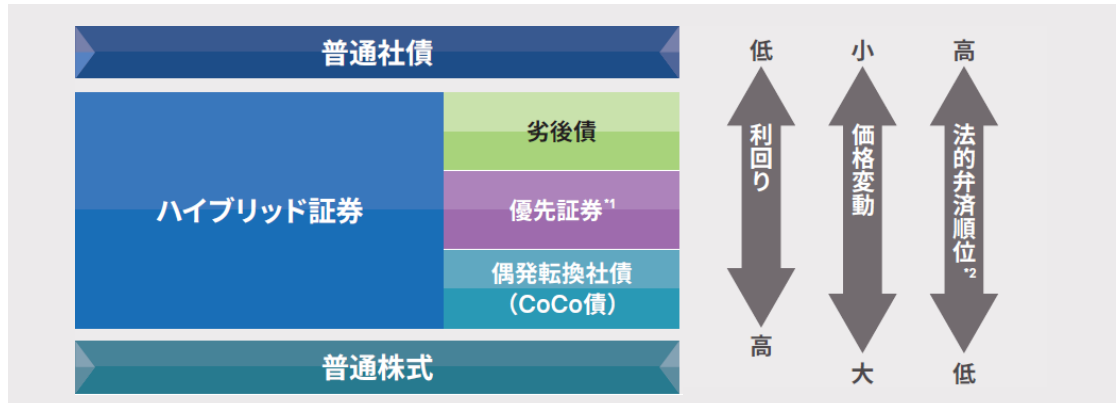
JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド 愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション

ハイブリッド証券の特徴

ハイブリッド証券は、普通社債と株式の中間的な性質を持つ証券です。

一般に、普通社債より法的弁済順位が低い（劣後する）ため、元利金の回収リスクや価格変動リスクは相対的に高くなる一方、利回りは高くなる傾向があります。

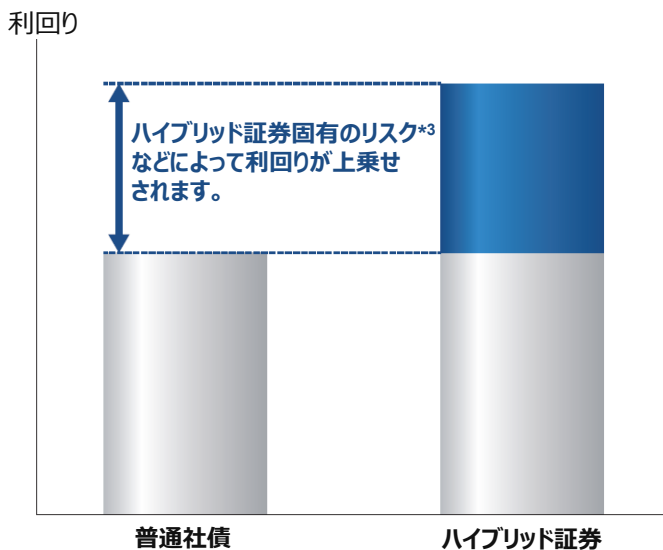
ハイブリッド証券のイメージ



*1 ファンドが投資対象とする優先証券は、優先株式等の持分証券ではなく、社債その他の債券をいいます。当該優先証券には、優先出資証券が含まれます。

*2 法的弁済順位とは、発行体が倒産（デフォルト）等になった場合において、債権者等に対して残余財産を弁済する順位です。

利回りのイメージ（同一企業が発行体の場合）



ハイブリッド証券の種類

劣後債	一定の劣後事由が発生した場合に、その元利金の支払いが、劣後債以外の上位債券についての元利金等の支払いよりも低い順位におかれる債券のことです。
優先証券	ハイブリッド証券の中で比較的株式に近い性質を有するものです。劣後債に比べ、価格変動が大きく、一定の劣後事由が発生した場合、元利金の支払いについて劣後債よりも低い順位におかれています。一方で議決権がない等、債券に似た性質もあります。
偶発転換社債（CoCo債）	ある一定の偶発条件が生じた場合（例えば、発行体である金融機関の自己資本比率がある一定レベル以下に低下した場合等）に、普通株に強制的に転換される転換社債をいいます。一般的な転換社債と異なり、株式に転換する権利はありません。

*3 ハイブリッド証券の固有のリスクには、上記の「法的弁済順位の劣後」のほか、一定の条項が付されている場合の「元本（全部・一部）削減や普通株式への転換」、「税制・制度変更等の影響」、「利息・配当の支払い繰り延べまたは停止」、「あらかじめ定められた繰上償還の延期」等があげられそれにより、ハイブリッド証券の価格は大幅に下落する可能性があります。詳細の説明については、7ページの「投資リスク」のほか、販売用資料（冊子）または交付目論見書をご覧ください。

上記はハイブリッド証券の特性の一部を単純化して示したものであり、すべてのケースにあてはまるとは限りません。

JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド 愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション

ファンドの特色

1 主として先進国の金融機関および事業会社により発行されるハイブリッド証券に投資します。

- 先進国の金融機関および事業会社により発行されるハイブリッド証券以外の社債ならびに先進国の国債等に投資する場合があります。
- ハイブリッド証券の特徴については、5ページをご確認ください。

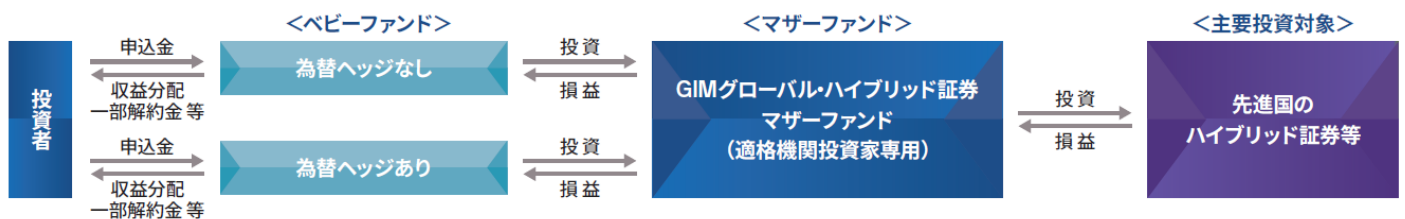
2 以下のとおり収益の分配を行います。

- 「年1回決算型」は、年1回の決算時（8月20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 「毎月決算型」は、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、設定後の初回決算時（2026年10月）には分配を行いません。

3 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。
「為替ヘッジあり」は原則として対円で為替ヘッジを行い、円高リスクの抑制をはかります。

- 「為替ヘッジなし」は、外貨建ての社債その他の債券に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。
- 「為替ヘッジあり」は、外貨建ての社債その他の債券に投資しますが、原則として対円で為替ヘッジを行うことにより、当該通貨と円との為替変動による影響を抑えます。
- 為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。

4 ファンドの運用はファミリーファンド方式*により、マザーファンドを通じて行います。



*ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

5 J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）に運用を委託*します。

- *「為替ヘッジあり」においては為替ヘッジを含みます。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド 愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に先進国のハイブリッド証券を含む社債その他の債券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ハイブリッド証券への投資に伴う固有のリスク	元本の削減等について	実質破綻時損失吸収条項が付されている場合、この条項のついた劣後債の発行体が実質的に経営破たんした時には、たとえ劣後事由（一般的に、破産法の適用・会社更生法の適用・民事再生法の適用等を指します。）が生じていなくても元本の全部または一部の削減等が行われることがあります。その結果、当該証券の価格が大きく下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となることがあります。なお、元本の削減等の内容・条件は、銘柄の発行条件や法域・規制等により異なる場合があります。
	弁済順位について	一般にハイブリッド証券の法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません。またハイブリッド証券は、その劣後性等の特性を背景として普通社債と比較して低い格付けが格付会社により付与される場合があります。当該格付けが低下する場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する可能性があります。加えて、ハイブリッド証券の中でも偶発転換社債（CoCo債）は、発行体が実質的な破綻状態であると規制当局が判断した場合や特定の財務条項に抵触した場合などに、元本の全額または一部削減や普通株式への転換が破綻前に執行される可能性があり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うこととなります。さらに、普通株式に転換された場合には当該資産は株式となるため、弁済順位は株式と同等となります。
	制度変更等に関わるリスク	将来、ハイブリッド証券にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等（規制・監督上の取扱いの変更等を含みます。）があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。
	利息・配当の支払いについて	ハイブリッド証券に利息・配当の支払い繰延条項がある場合、発行体の著しい業績悪化等により、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。その結果、投資収益が低下し、当該証券の価格が下落する可能性があります。
	繰上償還について	ハイブリッド証券には、原則として繰上償還条項が設定されていますが、繰上償還は発行体の判断により実施されるものであり、必ずしも実施されるとは限りません。発行体の著しい業績悪化、市況動向等により繰上償還が実施されない場合や、繰上償還されないと見込まれる場合には、償還までの期間が想定より長期化し、金利変動等の影響を受けやすくなること等により、ハイブリッド証券の価格が大きく下落することがあります。
信用リスク		債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
金利変動リスク		金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。
為替変動リスク		「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。「為替ヘッジあり」は、原則として、対円で為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

その他の留意点

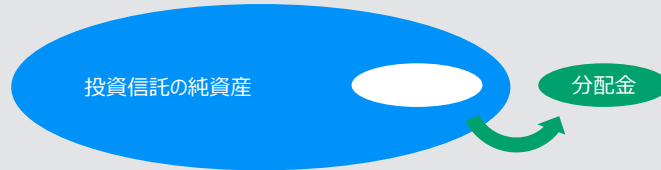
- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド 愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

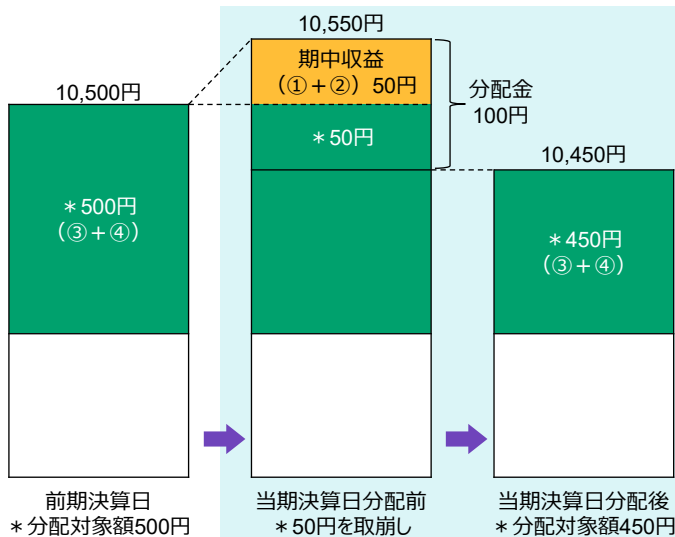


- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

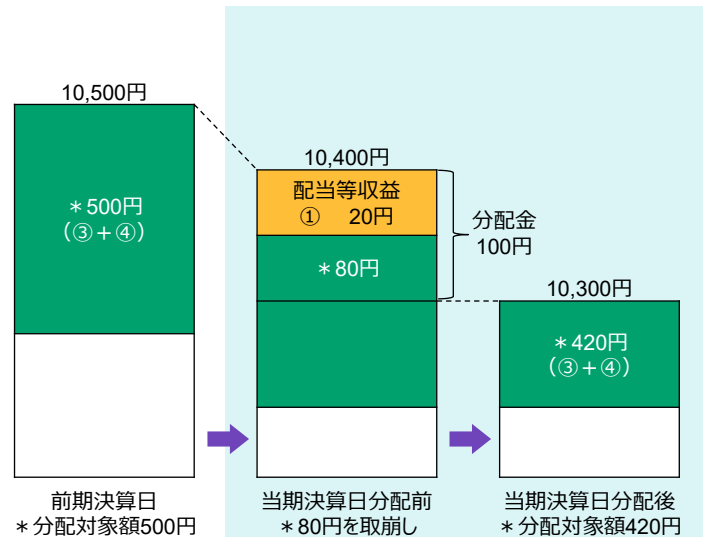
*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

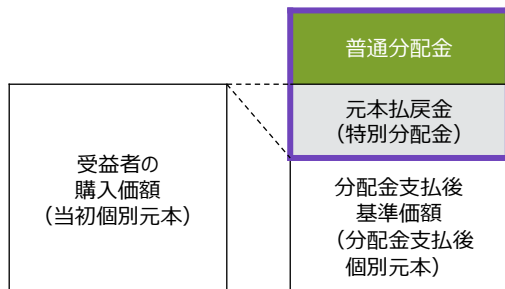


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

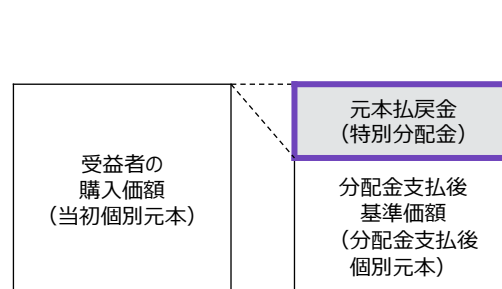
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準を示唆するものではありません。

JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド 愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション

ファンドの費用（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。				
	購入代金	1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
	分配金受取りコース お申込代金に応じて	3.30%	1.65%	0.825%	0.55%
	分配金再投資コース お申込金額に応じて	(税抜3.00%)	(税抜1.50%)	(税抜0.75%)	(税抜0.50%)
	お申込代金＝購入価額×購入申込口数 お申込金額＝（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込み） ※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。 【ご注意ください】 〈分配金受取りコースのお申込手数料〉 お申込手数料は、お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて計算します。例えば、100万口の口数指定でお申込みいただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、お申込手数料率が3.3%（税込）とすると、お申込手数料＝100万口×10,000円÷10,000×3.3%＝33,000円（税込）となり、合計1,033,000円をお支払いいただくこととなります。 〈分配金再投資コースのお申込手数料〉 お申込手数料は、お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて計算します。例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中からお申込手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。				
信託財産留保額	かかりません。				

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して 年率1.342%（税抜1.22%） がかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等（純資産総額に対して上限年率0.11%（税抜0.10%））」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

お申込みメモ（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

購入単位	＜分配金再投資コース＞（新規申込）1万円以上1円単位（追加申込）1万円以上1円単位 ＜分配金受取りコース＞（新規申込）1万口以上1万口単位（追加申込）1万口以上1万口単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	＜分配金再投資コース＞ 1万円以上1円単位または1口単位 ＜分配金受取りコース＞ 1万口単位
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日には、購入・換金申込みの受付は行いません。 （注）申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年9月30日から2047年8月20日（休業日の場合は翌営業日）までです。
繰上償還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・設定日から1年経過以降、ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	年1回決算型：毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）です。毎月決算型：毎月20日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回決算型：毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 毎月決算型：毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。配当控除および益金不算入制度は適用されません。 年1回決算型：NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 毎月決算型：NISAの対象ではありません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2026年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	分配金再投資コースのみ、各コース間でスイッチングが可能です。 手数料：無料 単位：1万円以上1円単位（全額の場合は1円以上1円単位）

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。
購入・換金単位については、別に定める場合はこの限りではありません。

JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド 愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション

投資信託に関するご留意事項、ファンドの関係法人等

【投資信託に関するご留意事項】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等は、これらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

【SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

【三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント (ファンドの運用の指図を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行 (ファンドの財産の保管および管理を行います。)
販売会社等	〔SMBC日興証券でお申込の場合〕 販売会社：SMBC日興証券 〔三井住友銀行仲介口座でお申込の場合〕 委託金融商品取引業者・販売会社：SMBC日興証券 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

商号・加入協会等

SMBC日興証券	商号等	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号
	加入協会	日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友銀行	商号等	株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
	加入協会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
JPモルガン・アセット・マネジメント	商号等	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号
	加入協会	日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料で使用している指数について

- Source ICE Data Indices, LLC ("ICE DATA"), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES NOR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P. Morgan Asset Management, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.
The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its Third Party Suppliers and has been licensed for use by J.P. Morgan Asset Management. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with its use.
- 「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

JPモルガン・グローバル・ハイブリッド証券ファンド 愛称：ザ・ハイブリッド・コレクション

SMBC日興証券でお申込の場合

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

三井住友銀行仲介口座でお申込の場合
(委託金融商品取引業者・販売会社:SMBC日興証券)

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



■設定・運用

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。